



2019年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年2月13日

上場会社名 クリヤマホールディングス株式会社
 コード番号 3355 URL <http://www.kuriyama-holdings.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 能勢 広宣

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 元木 雄三

TEL 06-6910-7013

定時株主総会開催予定日 2020年3月26日 配当支払開始予定日

2020年3月27日

有価証券報告書提出予定日 2020年3月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家向け説明会開催予定(2020年3月9日)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績(2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	55,130	6.0	3,114	46.3	3,175	15.5	2,030	16.8
2018年12月期	52,006	6.3	2,128	6.2	2,749	16.8	1,739	31.6

(注) 包括利益 2019年12月期 2,085百万円 (154.3%) 2018年12月期 820百万円 (70.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	104.15		9.4	6.9	5.6
2018年12月期	89.20		8.4	6.1	4.1

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 306百万円 2018年12月期 233百万円

注) 当社は、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	46,507	22,355	48.0	1,145.06
2018年12月期	45,585	20,685	45.3	1,059.35

(参考) 自己資本 2019年12月期 22,324百万円 2018年12月期 20,653百万円

注) 1. 当社は、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を2019年12月期の期首から適用しており、2018年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	2,972	1,411	934	5,946
2018年12月期	476	1,810	1,643	5,445

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期		0.00		38.00	38.00	376	21.5	1.8
2019年12月期		0.00		20.00	20.00	389	19.2	1.8
2020年12月期(予想)		0.00		21.00	21.00		18.6	

(注) 当社は、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2018年12月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2020年12月期の連結業績予想 (2020年 1月 1日 ~ 2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,500	0.4	2,100	1.8	2,100	1.6	1,400	0.8	71.81
通期	56,500	2.5	3,200	2.7	3,300	3.9	2,200	8.4	112.84

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期	22,300,200 株	2018年12月期	22,300,200 株
期末自己株式数	2019年12月期	2,804,144 株	2018年12月期	2,804,030 株
期中平均株式数	2019年12月期	19,496,072 株	2018年12月期	19,496,200 株

(注)1. 当社は、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

2. 自己株式数については、「株式給付信託(BBT)」制度にかかる信託財産として、資産管理サービス信託銀行会社(信託E口)が所有している当社株式を含めて記載しております。

(参考)個別業績の概要

2019年12月期の個別業績(2019年1月1日 ~ 2019年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	1,353	1.3	687	6.4	679	6.6	572	3.0
2018年12月期	1,371	21.1	734	3.2	727	4.0	590	6.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	29.36	
2018年12月期	30.27	

(注)当社は、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	10,236	4,630	45.2	237.49
2018年12月期	9,950	4,346	43.7	222.95

(参考) 自己資本 2019年12月期 4,630百万円 2018年12月期 4,346百万円

(注)1. 当社は、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を2019年12月期の期首から適用しており、2018年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項については、添付資料の3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 当期の経営成績の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は全体として緩やかな回復を続けましたが、米中貿易摩擦の影響や英国のEU離脱問題等の懸念材料があり、不透明な状況で推移しました。このような中、米国では設備投資低迷や外需減少により企業業績は減益傾向が見受けられたものの、好調な個人消費や雇用増加を背景に景気は堅調に推移しました。更に欧州では自動車産業の生産活動鈍化等が見受けられたものの、雇用情勢改善や内需が景気の下支えとなり緩やかに回復しました。又、中国は米中貿易摩擦を背景に製造業を中心に弱い動きが見られ、景気減速感がありました。

日本経済におきましては、輸出や生産活動に弱さが見受けられたものの、好調な建設投資、雇用及び所得環境の改善を背景に緩やかな回復が続きました。

このような経済状況の中、当社グループは「日本の建機・農機のグローバルTier1サプライヤーを目指す」「産業用ホースメーカーとして世界No1ブランドを目指す」「現地生産・現地販売を推進する」という基本戦略の下、グローバル展開を推進し、主にアジア事業の業績が好調に推移した結果、当連結会計年度における連結売上高は551億300百万円（前年比6.0%増）、営業利益は31億1400百万円（前年比46.3%増）、経常利益は31億7500百万円（前年比15.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は20億3000百万円（前年比16.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次の通りであります。

◆アジア事業

[産業資材事業]

排ガス規制に対応する尿素SCR用モジュール・タンク等の販売が建設機械及び農業機械顧客向けに堅調に推移し、また乗用車向けに使用される尿素水識別センサーにおいても販売が好調でした。また、2015年度に子会社化した(株)サンエーは、同事業にとって重要な役割を担い、当連結会計年度は黒字転換を果たしました。この結果、売上高は159億9900百万円（前年同期比14.5%増）となり、営業利益は17億9600百万円（前年同期比61.7%増）となりました。

[スポーツ・建設資材事業]

好調な国内の建設投資を背景に、体育館等で使用される「タラフレックス」（弾性スポーツシート）の販売が増加し、遊歩道や鉄道施設で使用される「エコ&セーフティーエクステリア」（外部用タイル・ブロック）や橋梁用資材の販売も堅調、更に大型商業施設やチェーンストアで使用される「スーパー・マテリアルズ」（大判セラミックタイル）の販売も堅調に推移しました。また、2020年東京五輪に向け、新国立競技場の陸上競技用トラックに「モンドトラック」（全天候型ゴム製トラック）を施工し、各メディアに世界標準品としてその優位性や採用実績等が紹介され、今後、スポーツ施設資材を販売施工する上で布石を打つ重要な年となりました。これらの結果、売上高は114億5900百万円（前年同期比15.3%増）となり、営業利益は10億5400百万円（前年同期比60.6%増）となりました。

[その他事業]

ダストコントロール用マットの売上が減少したものの、「MONTURA」（イタリア製スポーツアパレル）の販売強化により売上が増加したことから、売上高は7億9500百万円（前年同期比7.6%増）となりました。利益面では「MONTURA」販売店舗の出店先選別を行い、賃借料や広告宣伝費等、販売管理費抑制に努めましたが、固定費を吸収できなかったことから営業損失は1億2100百万円（前年同期は1億7200百万円の営業損失）となりました。以上のことからアジア事業全体では、売上高は282億5400百万円（前年比14.6%増）となり、営業利益は27億2900百万円（前年比71.2%増）となりました。

◆北米事業

年初の厳しい寒波の影響がありましたが、春先より農業用ホース等の販売が持ち直した他、飲料関連ホースや下水関連ホース等の販売が好調に推移しました。この結果、売上高は232億9700百万円（前年同期比0.2%減）となりました。しかしながら利益面では、米中貿易摩擦により中国からの輸入商品価格が上昇した他、ロジスティックス費や社会保障費等の増加により、営業利益は14億9000百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

◆欧州事業

前連結会計年度に続き、営業体制及び生産体制の立て直しを引き続き推進しております。このような状況下、欧州及び南米市場で消防用ホースの販売が堅調に推移しましたが、北米向け輸出販売が減少しました。この結果、売上高は35億7900百万円（前年同期比11.0%減）となりました。利益面では、新規生産設備導入により減価償却費が増加したこと、更に価格競争激化により原価率が上昇したことから、営業損失は2億2000百万円（前年同期は9000百万円の営業損失）となりました。

②今後の見通し

今後の世界経済は、米中貿易摩擦の長期化による影響や中国湖北省武漢市で発生した新型肺炎の影響などの不透明な状況が続くことが予想されます。

日本経済は、2020年東京五輪需要の反動によって2020年度後半は景気が一時的に停滞する懸念がありますが、災害からの復旧・復興等を背景に建設投資需要は維持される他、堅調な個人消費にも支えられ、景気は緩やかに回復していくことが予想されます。

このような経済状況の中、当社グループの北米及び欧州事業は、価格競争や労働市場の逼迫を背景とした人員不足等により人件費や物流費の増加等、コスト面では厳しい状況が続くものと予想されますが、当社グループの強みである製販一体に基づくグループネットワークの活用と豊富な製品群によりホース市場（産業、農業、鉱山、飲料等）への供給を一層推進し、世界市場でのマーケットシェア拡大を図ってまいります。特に欧州事業の業績改善に向けた取り組みとして北米市場への欧州製品の販売強化が重要課題となっていることから北米事業との連携の下、米国シェールガス・オイル市場調査とその市場への深耕に注力し、同事業の業績改善に努めてまいります。

アジア事業の産業資材事業は、米中貿易摩擦の影響による中国経済の成長鈍化に伴い、建設機械向けの販売減が懸念されますが、ディーゼルエンジンが必要とされる建設機械・農業機械・トラック業界は、世界各国で排ガス規制が益々強化されており、尿素水識別センサー及び尿素SCR用モジュール・タンクの需要は今後も拡大すると思われまます。なお、2020年度はディーゼル乗用車向けの尿素水識別センサーの販売が好調を維持することが予想されるものの、EV化の流れにより長期的にはディーゼル乗用車市場の縮小が予測されます。これを踏まえ、建設機械・農業機械市場のみならず、トラック市場への参入強化を更に図るべく、その受注活動推進と製品開発強化を図ってまいります。

スポーツ・建設資材事業においては、2020年東京五輪に向け、新国立競技場の陸上競技用トラックに「モンドトラック」（全天候型ゴム製トラック）が採用された他、室内球技場（バレーボール、ハンドボール、バスケットボール）では「タラフレックス」（弾性スポーツシート）、更にその他競技会場でも当社取扱商品が採用されることになりました。スポーツによる健康意識への高まりと老化対策等を背景に建設需要が期待されることから体育館等の文教施設やスポーツ施設等への受注活動を推進してまいります。また2025年の大阪万博を控え、その関連施設工事やインフラ整備、都市再開発や鉄道関連工事等による建設需要が期待されることから、当社オリジナルブランド商品である「スーパー・マテリアルズ」（大判セラミックタイル）や「エーストン」（ノンスリップタイル・点字タイル）を中心に引き続き、大型商業施設、鉄道施設、遊歩道及び歩道橋、駅前広場向けに受注活動を推進してまいります。

その他事業は、引き続き「MONTURA」（イタリア製スポーツアパレル）の国内認知度向上に努め、スポーツアパレル市場への参入強化を推進してまいります。

これらを踏まえ、通期（2020年12月期）の連結業績予想に関しましては、1ドル105円を想定為替レートとし、売上高565億円、営業利益32億円、経常利益33億円及び親会社株主に帰属する当期純利益22億円を見込んでおります。

配当につきましては、継続配当の基本方針のもと、当期につきましては、前期より1円増配して普通配当1株当たり20円を予定しております。また、次期の配当につきましては、当期より1円増配して普通配当1株当たり21円を予定しております。当社としては、今後も業績向上を通じ利益配当の一層の充実にも努めてまいります。

なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

また、今後、当社グループがさらに収益力向上、また企業体質の強化を図るためにも、下記の重点施策に対し、全力をあげて取り組んでまいり所存であります。

◆アジア事業

[産業資材事業]

- ①建設機械、農業機械、トラック市場向けに排ガス規制関連製品（尿素水識別センサー及び尿素SCR用モジュール・タンク等）の開発及び販売強化。
- ②顧客のグローバル化への対応。（海外現地調達力及び商品供給力の強化）
- ③製造メーカーとしての品質のさらなる向上及び迅速な顧客対応能力の強化。
- ④㈱サンエーにおける次世代新製品の研究・開発強化。

[スポーツ・建設資材事業]

- ①大型商業施設向けにオリジナルブランド商品である「スーパー・マテリアルズ」（大判セラミックタイル）等の受注活動の強化。
- ②バリアフリー、安全、都市景観をキーワードとして、鉄道施設、遊歩道及び歩道橋、駅前広場等向けに「エーストン」（ノンスリップタイル・点字タイル）等のオリジナルブランド商品の販売強化。
- ③中国の関連会社及び協力会社との連携強化を図り、ローコストオペレーションによるコスト競争力の強化。
- ④2025年大阪万博開催に伴うインフラ整備等の建設投資の取込強化。
- ⑤体育館等の文教施設等向けのスポーツ施設資材の新規及び改修物件受注強化。

⑥工事管理及び品質管理体制の整備と充実。

[その他事業]

- ①「MONTURA」(イタリア製スポーツアパレル)の国内認知度向上と販売強化。
- ②ダストコントロール用マットの開発強化。

◆北米事業

- ①受発注と納品におけるスピードと正確性を活かしホース市場での更なるシェア拡大。
- ②欧州事業とのさらなるシナジー効果の発揮及びグローバル展開の加速。
- ③在庫管理とロジスティックス費の改善。
- ④研究開発技術・体制の強化。
- ⑤新商品開発体制の確立と品質管理、製造・物流能力の強化。
- ⑥顧客ニーズ変化に伴うIT関連、アッセンブリー機能等の付加価値の向上。

◆欧州事業

- ①生産効率の更なる向上と、生産能力増強による収益力の強化。
- ②消防、鉱山、石油産業への更なる深耕。
- ③北米、南米、アフリカ、アジア、中東地域における新規顧客開拓の推進。
- ④品質向上への取り組み強化と新商品開発や新用途開発のスピード化。
- ⑤販売及び製造技術面における北米事業とのシナジー効果の最大化。
- ⑥欧州持株会社の事業化に伴う商流の変更や欧州市場における物流拠点拡大。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2.0%増加し、465億7百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が4億69百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.0%減少し、241億52百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が11億33百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて8.1%増加し、223億55百万円となりました。これは、主に利益剰余金が16億16百万円増加したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ5億円増加し、59億46百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、29億72百万円の増加（前年同期は4億76百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益31億16百万円等が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、14億11百万円の減少（前年同期は18億10百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出16億59百万円等が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、9億34百万円の減少（前年同期は16億43百万円の増加）となりました。これは短期借入金の純減額4億58百万円等が主な要因であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
自己資本比率	46.1	48.3	46.1	45.3	48.0
時価ベースの自己資本比率(%)	44.5	43.5	59.0	31.4	32.8
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	3.8	3.9	6.1	26.7	4.3
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	32.1	23.6	16.2	2.9	17.3

（注） 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 株主資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー÷利払い

2. 時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている

「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息支払額」を用いております。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、海外事業展開の進展状況のほか、国内外の動向も踏まえながら、IFRS適用に関する検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,976,181	5,947,518
受取手形及び売掛金	8,052,704	8,521,704
電子記録債権	887,438	968,124
商品及び製品	10,850,542	10,379,197
仕掛品	417,152	430,160
原材料及び貯蔵品	1,858,661	1,719,915
その他	768,232	655,450
貸倒引当金	△36,482	△36,191
流動資産合計	28,774,431	28,585,880
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,575,803	8,143,179
減価償却累計額	△3,598,534	△3,869,768
建物及び構築物 (純額)	3,977,268	4,273,411
機械装置及び運搬具	8,942,358	9,437,107
減価償却累計額	△6,102,857	△6,427,962
機械装置及び運搬具 (純額)	2,839,500	3,009,145
土地	1,588,344	1,579,268
建設仮勘定	328,697	927,532
その他	2,009,423	2,137,272
減価償却累計額	△1,673,938	△1,755,444
その他 (純額)	335,484	381,827
有形固定資産合計	9,069,295	10,171,184
無形固定資産		
顧客関係資産	579,363	449,231
のれん	264,814	127,708
その他	1,004,692	873,491
無形固定資産合計	1,848,870	1,450,431
投資その他の資産		
投資有価証券	4,458,898	4,777,110
出資金	454,135	443,794
差入保証金	322,910	319,859
長期貸付金	43,919	3,291
繰延税金資産	304,536	382,414
その他	483,952	548,361
貸倒引当金	△175,167	△174,647
投資その他の資産合計	5,893,186	6,300,185
固定資産合計	16,811,353	17,921,801
資産合計	45,585,784	46,507,682

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,321,745	5,188,006
電子記録債務	1,810,544	2,036,626
短期借入金	4,993,897	4,507,924
1年内返済予定の長期借入金	2,532,243	2,611,561
未払法人税等	323,323	529,293
工事損失引当金	79,986	14,497
役員賞与引当金	66,691	80,754
賞与引当金	20,814	15,958
資産除去債務	43,396	—
その他	1,901,781	1,900,720
流動負債合計	18,094,425	16,885,344
固定負債		
長期借入金	5,214,122	5,036,773
リース債務	19,131	511,856
繰延税金負債	433,201	527,486
役員退職慰労引当金	189,489	141,094
役員株式給付引当金	79,651	163,132
退職給付に係る負債	823,514	836,451
資産除去債務	20,872	20,892
その他	26,349	29,168
固定負債合計	6,806,332	7,266,855
負債合計	24,900,758	24,152,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,716	783,716
資本剰余金	973,438	973,438
利益剰余金	20,494,917	22,111,408
自己株式	△2,047,276	△2,047,379
株主資本合計	20,204,796	21,821,183
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	336,006	438,317
繰延ヘッジ損益	△698	—
為替換算調整勘定	184,860	107,000
退職給付に係る調整累計額	△71,649	△42,368
その他の包括利益累計額合計	448,519	502,949
非支配株主持分	31,711	31,348
純資産合計	20,685,026	22,355,481
負債純資産合計	45,585,784	46,507,682

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	52,006,378	55,130,609
売上原価	38,144,704	39,943,244
売上総利益	13,861,674	15,187,365
販売費及び一般管理費	11,733,114	12,072,860
営業利益	2,128,559	3,114,504
営業外収益		
受取利息	35,318	59,006
受取配当金	54,676	47,478
受取家賃	32,539	32,539
持分法による投資利益	233,829	306,208
為替差益	285,365	—
受取技術料	180,748	30,193
その他	27,307	72,948
営業外収益合計	849,785	548,375
営業外費用		
支払利息	118,753	172,583
手形売却損	15,392	15,767
債権売却損	14,955	17,034
為替差損	—	208,066
正味貨幣持高に関する損失	70,912	63,793
その他	8,773	9,796
営業外費用合計	228,786	487,042
経常利益	2,749,558	3,175,837
特別利益		
固定資産売却益	15,378	4,406
受取保険金	—	27,097
特別利益合計	15,378	31,504
特別損失		
固定資産撤去費用	162,293	68,866
固定資産除却損	4,068	9,005
固定資産売却損	—	2,837
投資有価証券評価損	5,108	7,544
災害による損失	27,845	—
減損損失	56,099	—
ゴルフ会員権評価損	—	2,635
特別損失合計	255,416	90,889
税金等調整前当期純利益	2,509,520	3,116,452
法人税、住民税及び事業税	903,275	1,107,063
法人税等調整額	△135,373	△21,340
法人税等合計	767,901	1,085,722
当期純利益	1,741,619	2,030,729
非支配株主に帰属する当期純利益	2,563	293
親会社株主に帰属する当期純利益	1,739,055	2,030,436

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	1,741,619	2,030,729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△400,095	87,284
繰延ヘッジ損益	△698	698
為替換算調整勘定	△445,556	△60,778
退職給付に係る調整額	△3,482	29,281
持分法適用会社に対する持分相当額	△71,700	△2,055
その他の包括利益合計	△921,532	54,430
包括利益	820,086	2,085,160
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	817,522	2,084,866
非支配株主に係る包括利益	2,563	293

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	783,716	839,940	19,563,443	△1,913,697	19,273,403
超インフレの調整額			△456,648		△456,648
超インフレの調整額を反映した当期首残高	783,716	839,940	19,106,794	△1,913,697	18,816,754
当期変動額					
剰余金の配当			△350,932		△350,932
親会社株主に帰属する当期純利益			1,739,055		1,739,055
自己株式の取得				△338,331	△338,331
自己株式の処分		133,498		204,751	338,250
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	133,498	1,388,123	△133,579	1,388,042
当期末残高	783,716	973,438	20,494,917	△2,047,276	20,204,796

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	774,424	—	663,794	△68,167	1,370,052	30,551	20,674,007
超インフレの調整額							△456,648
超インフレの調整額を反映した当期首残高	774,424	—	663,794	△68,167	1,370,052	30,551	20,217,358
当期変動額							
剰余金の配当							△350,932
親会社株主に帰属する当期純利益							1,739,055
自己株式の取得							△338,331
自己株式の処分							338,250
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△438,418	△698	△478,933	△3,482	△921,532	1,159	△920,373
当期変動額合計	△438,418	△698	△478,933	△3,482	△921,532	1,159	467,669
当期末残高	336,006	△698	184,860	△71,649	448,519	31,711	20,685,026

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	783,716	973,438	20,494,917	△2,047,276	20,204,796
超インフレの調整額			△37,818		△37,818
超インフレの調整額を反映した当期首残高	783,716	973,438	20,457,099	△2,047,276	20,166,977
当期変動額					
剰余金の配当			△376,127		△376,127
親会社株主に帰属する当期純利益			2,030,436		2,030,436
自己株式の取得				△103	△103
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,654,309	△103	1,654,205
当期末残高	783,716	973,438	22,111,408	△2,047,379	21,821,183

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	336,006	△698	184,860	△71,649	448,519	31,711	20,685,026
超インフレの調整額							△37,818
超インフレの調整額を反映した当期首残高	336,006	△698	184,860	△71,649	448,519	31,711	20,647,207
当期変動額							
剰余金の配当							△376,127
親会社株主に帰属する当期純利益							2,030,436
自己株式の取得							△103
自己株式の処分							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102,311	698	△77,860	29,281	54,430	△362	54,067
当期変動額合計	102,311	698	△77,860	29,281	54,430	△362	1,708,273
当期末残高	438,317	-	107,000	△42,368	502,949	31,348	22,355,481

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,509,520	3,116,452
減価償却費	1,258,806	1,393,533
減損損失	56,099	—
のれん償却額	136,688	136,631
持分法による投資損益(△は益)	△233,829	△306,208
投資有価証券評価損益(△は益)	5,108	7,544
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,925	14,173
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	53,555	50,121
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△186
工事損失引当金の増減額(△は減少)	79,986	△65,488
受取利息及び受取配当金	△89,995	△106,484
支払利息	118,753	171,701
為替差損益(△は益)	125,540	57,575
正味貨幣持高に関する損失	70,912	63,793
固定資産撤去費用	162,293	68,866
固定資産除却損	4,068	9,005
固定資産売却損益(△は益)	△15,378	△1,569
災害損失	27,845	—
売上債権の増減額(△は増加)	△214,479	△570,067
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,264,539	442,768
仕入債務の増減額(△は減少)	554,247	△779,846
未収消費税等の増減額(△は増加)	92,888	40,697
その他	△483,772	76,470
小計	1,940,394	3,819,483
利息及び配当金の受取額	184,770	208,251
利息の支払額	△162,155	△171,745
法人税等の支払額	△1,486,199	△883,793
営業活動によるキャッシュ・フロー	476,810	2,972,195
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△675,650	△708
定期預金の払戻による収入	675,000	530,000
短期貸付金の増減額(△は増加)	△4,999	△783
長期貸付けによる支出	—	△5,250
長期貸付金の回収による収入	2,470	1,680
投資有価証券の取得による支出	△8,212	△10,067
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に対する前期未払分の支払による支出	△333,655	—
資産除去債務の履行による支出	—	△204,877
有形固定資産の取得による支出	△1,499,894	△1,659,820
有形固定資産の売却による収入	72,885	14,443
無形固定資産の売却による収入	—	650
無形固定資産の取得による支出	△38,433	△77,102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,810,489	△1,411,837
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金増減額(△は減少)	1,386,895	△458,970
長期借入れによる収入	3,259,444	2,666,450
長期借入金の返済による支出	△2,612,173	△2,727,043
自己株式の取得による支出	△81	△103
配当金の支払額	△350,925	△376,024
その他	△39,542	△38,482
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,643,618	△934,174
現金及び現金同等物に係る換算差額	62,031	△23,922
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	371,969	602,260
現金及び現金同等物の期首残高	5,601,137	5,445,546
超インフレの調整額	△527,560	△101,612
現金及び現金同等物の期末残高	5,445,546	5,946,194

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

《超インフレの会計処理》

アルゼンチンの全国卸売物価指数が、同国の3年間累積インフレ率が100%を超えたことを示したため、2018年12月期の第4四半期連結会計期間において、当社グループはアルゼンチン・ペソを機能通貨とするアルゼンチンの子会社について、超インフレ経済下で営業活動を行っていると判断しました。このため当社グループは、アルゼンチンにおける子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い、会計上の調整を加えております。

IAS第29号は、アルゼンチンの子会社の財務諸表について、報告期間の末日現在の測定単位に修正した上で、当社グループの連結財務諸表に含めることを要求しております。

当社グループは、アルゼンチンにおける子会社の財務諸表の修正のため、Instituto Nacional de Estadística y Censos de la República Argentina (INDEC) が公表するアルゼンチンの国内卸売物価指数 (IPIM) と消費者物価指数 (IPC) から算出する変換係数を用いております。

アルゼンチンにおける子会社は、取得原価で表示されている有形固定資産等の非貨幣性項目について、取得日を基準に変換係数を用いて修正しております。現在原価で表示されている貨幣性項目及び非貨幣性項目については、報告期間の末日現在の測定単位で表示されていると考えられるため、修正しておりません。正味貨幣持高にかかるインフレの影響は、連結損益計算書の営業外費用に表示しております。

また、アルゼンチンにおける子会社の当連結会計年度の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は、上記記載の変換係数を適用して修正しております。アルゼンチンにおける子会社の財務諸表は、期末日の為替レートで換算し、当社グループの連結財務諸表に反映しております。比較連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、IAS第21号「外国為替レート変動の影響」42項 (b) に従い修正再表示しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品の種類及び販売市場の類似性を考慮してセグメントを決定しており、各セグメントの統括会社又は統括部門において、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従来、建設資材とスポーツ施設資材について、それぞれ別の営業部が設置されていたことから「建設資材事業」と「スポーツ施設資材事業」に分けておりました。しかし、2020年東京五輪に向けて、スポーツ施設及び都市インフラの整備を一体化した営業活動を推進していることや、今後の経営管理体制をより明確にするために、損益管理単位の見直しを行ったことから、前連結会計年度よりアジア事業の「建設資材事業」と「スポーツ施設資材事業」を「スポーツ・建設資材事業」と統合し記載しております。

各報告セグメントの主要な製品は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品等
北米事業	各種ホース
産業資材事業	樹脂製品、各種ホース、工業用ゴム等
スポーツ・建設資材事業	道路橋梁資材、港湾土木資材、建築資材、都市景観資材、スポーツ関連施設資材
欧州事業	各種ホース、消防用金具等
その他事業	スポーツアパレルブランド「MONTURA」、ダスコン関連商品等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間取引の内部売上高又は内部振替高は、主に市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	アジア事業				北米事業	欧州事業	合計		
	産業資材事業	スポーツ・ 建設資材事業	その他事業 (注1)	合計					
売上高									
外部顧客への売上高	13,970,845	9,935,673	739,561	24,646,079	23,339,770	4,020,528	52,006,378	-	52,006,378
セグメント間の内部売上高又は振替高	941,181	318,724	59,599	1,319,505	27,494	299,491	1,646,491	△1,646,491	-
計	14,912,026	10,254,397	799,160	25,965,585	23,367,264	4,320,020	53,652,869	△1,646,491	52,006,378
セグメント利益又は損失	1,111,089	656,411	△172,607	1,594,893	1,610,607	△90,101	3,115,398	△986,839	2,128,559
セグメント資産	13,698,846	3,865,637	1,186,768	18,751,251	21,375,783	5,422,500	45,549,536	36,248	45,585,784
その他の項目									
減価償却費	416,300	43,383	12,581	472,265	411,955	294,766	1,178,986	79,819	1,258,806
持分法適用会社への投資額	2,217,490	110,192	-	2,327,682	1,572,801	-	3,900,484	-	3,900,484
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	626,515	4,144	4,961	635,621	633,121	233,536	1,502,279	36,048	1,538,327

- (注) 1. 「その他」事業の主なものスポーツアパレル事業であります。
 2. 調整額は以下のとおりであります。
 (1)セグメント利益又は損失の調整額△986,839千円には、セグメント間取引消去△133,325千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△853,513千円が含まれております。
 (2)セグメント資産の調整額36,248千円には、セグメント間取引消去△3,335,597千円及び管理部門に帰属する全社資産3,371,846千円が含まれております。
 (3)減価償却費の調整額79,819千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額36,048千円は、管理部門に帰属する全社資産に係る設備投資額であります。
 3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	アジア事業				北米事業	欧州事業	合計		
	産業資材事業	スポーツ・ 建設資材事業	その他事業 (注1)	合計					
売上高									
外部顧客への売上高	15,999,141	11,459,215	795,882	28,254,239	23,297,103	3,579,267	55,130,609	-	55,130,609
セグメント間の内部売上高又は振替高	708,443	250,423	374,549	1,333,416	28,821	810,619	2,172,856	△2,172,856	-
計	16,707,584	11,709,639	1,170,431	29,587,655	23,325,924	4,389,887	57,303,466	△2,172,856	55,130,609
セグメント利益又は損失	1,796,508	1,054,489	△121,235	2,729,763	1,409,667	△220,478	3,918,951	△804,447	3,114,504
セグメント資産	13,441,638	4,365,967	1,199,768	19,007,375	20,646,189	5,845,000	45,498,565	1,009,116	46,507,682
その他の項目									
減価償却費	473,097	51,637	9,451	534,186	436,191	380,553	1,350,930	42,602	1,393,533
持分法適用会社への投資額	2,397,611	121,780	-	2,519,391	1,615,225	-	4,134,616	-	4,134,616
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	259,390	23,271	9,397	292,059	277,858	456,051	1,025,969	716,949	1,742,919

- (注) 1. 「その他」事業の主なものスポーツアパレル事業であります。
 2. 調整額は以下のとおりであります。
 (1)セグメント利益又は損失の調整額△804,447千円には、セグメント間取引消去56,415千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△860,862千円が含まれております。
 (2)セグメント資産の調整額1,009,116千円には、セグメント間取引消去△3,147,656千円及び管理部門に帰属する全社資産4,156,772千円が含まれております。
 (3)減価償却費の調整額42,602千円には、セグメント間取引消去2,477千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用40,124千円が含まれております。
 (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額716,949千円は、管理部門に帰属する全社資産に係る設備投資額であります。
 3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							全社・消去	合計
	アジア事業				北米事業	欧州事業	合計		
	産業 資材事業	スポーツ・ 建設資材 事業	その他事業 (注1)	合計					
減損損失	162	—	47,925	48,087	—	—	48,087	8,012	56,099

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							全社・消去	合計
	アジア事業				北米事業	欧州事業	合計		
	産業 資材事業	スポーツ・ 建設資材 事業	その他事業 (注1)	合計					
当期償却額	131,141	—	—	131,141	5,546	—	136,688	—	136,688
当期末残高	229,498	—	—	229,498	35,316	—	264,814	—	264,814

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							全社・消去	合計
	アジア事業				北米事業	欧州事業	合計		
	産業 資材事業	スポーツ・ 建設資材 事業	その他事業 (注1)	合計					
当期償却額	131,141	—	—	131,141	5,489	—	5,489	—	136,631
当期末残高	98,356	—	—	98,356	29,352	—	29,352	—	127,708

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	1,059円35銭	1,145円06銭
1株当たり当期純利益	89円20銭	104円15銭

- (注) 1. 当社は、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、第79期より「株式給付信託 (BBT)」を導入しております。株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、控除する自己株式に含めております。
4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,739,055	2,030,436
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,739,055	2,030,436
普通株式の期中平均株式数 (株)	19,496,200	19,496,072

(重要な後発事象)

該当事項はありません。